

事務事業評価シート

事業種別	継続	単独	事業類型	VI	一般事務	1次評価のみ対象分
------	----	----	------	----	------	-----------

コード	名称		区分	コード	名称	
事業名	8	普通財産管理・取得事業	会計	01	一般会計	
基本施策	99	対象外	款	02	総務費	
施策	99	該当なし	項	01	総務管理費	
			目	01	財産管理費	
			細目	102	普通財産管理及び取得事業	
			細々目	03	普通財産管理及び取得事業	
基本計画該当頁			コード	10100	評価者	森岡良夫
行革大綱の重点事項番号		担当部課	名称	総務部総務課	氏名	連絡先
						22 - 9610 (内線) 2310

事業の計画・内容

事業目的	対象等(何が、誰が)	成果(どうなるのか)
	①市有地 ②基金土地及び土地開発公社用地 (※対象件数)	市有地等を取得することにより、計画的な土地利用及び管理を行うことができる。
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	根拠法令・要綱等
事業内容	1.保留地の計画的取得	状況変化等

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H18	H19	H20	H21
土地の取得	件	目標 1 実績 1	目標 1 実績 0	1	1
		目標 実績	目標 実績		
		目標 実績	目標 実績		
		目標 実績	目標 実績		
		目標 実績	目標 実績		

運営体制

1 運営主体	人 千円
委託先	
2 配置(予定)人員	
3 年間運営費	
4 市内の類似施設	

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H18	H19	H20	H21
			目標 実績	目標 実績		
			目標 実績	目標 実績		

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性		
有効性		
達成度	1	保留地の取得がなかった。
効率性	2	保留地の積極的取得で、保留財産の管理費用の抑制が図れる。

総合評価

事業の方向性	改善についての取り組み
現状維持	土地開発公社が先行取得したにもかかわらず、市が再取得せず保留地として所有しているものを計画的な利活用を推進する。

年度	進捗状況	平成18年度 決算内容			平成19年度 決算内容			平成20年度 計画内容			平成21年度 計画内容		
		事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額
委託	↔	用地取得		202,070	用地取得		0	用地取得		2,000	用地取得		2,000
工事	↔												
進捗率 (%)		事業費計(A)	Σ	202,070	事業費計(A)	Σ	0	事業費計(A)	Σ	2,000	事業費計(A)	Σ	2,000
事業投入人員		人件費(B)	0.1	人 720	人件費(B)		人 0	人件費(B)		人 0	人件費(B)	0.1	人 720
ブルコスト (A)+(B)				202,790			0			2,000			2,720

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A)	事業費	202,070	0	2,000	2,000
Aの財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	受益者負担				
	その他				
	一般財源	202,070	0	2,000	2,000
	計	202,070	0	2,000	2,000
備考	特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等				